



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社  
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,261	5.6	3,098	1.5	3,325	10.6	2,070	17.1
26年3月期	32,443	15.4	3,051	90.1	3,006	93.5	1,768	119.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,238百万円 (0.2%) 26年3月期 2,234百万円 (147.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46.17	44.63	19.8	8.2	9.0
26年3月期	40.17	38.81	21.5	8.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 46百万円 26年3月期 13百万円

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,520	11,762	26.3	253.95
26年3月期	37,245	9,758	25.5	213.24

(参考) 自己資本 27年3月期 11,453百万円 26年3月期 9,514百万円

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,620	△1,563	2,927	4,233
26年3月期	2,839	△1,239	△715	3,979

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	290	16.2	3.5
27年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	563	27.1	5.4
28年3月期(予想)	—	3.50	—	6.50	10.00		19.4	

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期及び平成27年3月期第2四半期末につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,210	11.3	1,455	△6.5	1,410	△13.2	815	△17.5	18.07
通期	39,000	13.8	3,800	22.7	3,700	11.3	2,330	12.5	51.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	45,104,000 株	26年3月期	44,624,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,070 株	26年3月期	3,908 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	44,856,050 株	26年3月期	44,029,953 株

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,275	8.2	1,542	29.1	2,022	27.5	1,406	44.4
26年3月期	16,883	7.7	1,194	119.5	1,586	172.0	974	228.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.36	30.31
26年3月期	22.13	21.38

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	29,777		8,425	27.7			182.78	
26年3月期	27,285		7,257	26.1			159.84	

(参考)自己資本 27年3月期 8,243百万円 26年3月期 7,132百万円

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月20日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済、金融の各種政策の効果により、企業の収益や設備投資において改善の傾向がみられ、景況感は総じて緩やかな回復基調がみられたものの、円安の進行、個人消費の弱さ等、依然として景気の見通しは先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する建設業界においても、復旧・復興工事、インフラ改修・整備工事が進行し、受注環境は堅調であるものの、労働者不足、建設資材の高騰によって、特に土木・橋梁工事における着工時期や進捗の遅れ等、足踏み状態が続く環境で推移いたしました。

また、太陽光関連事業におきましても、消費税増税及び電力会社の再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対する回答保留が影響し、太陽光発電システムの需要は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは、今後のオリンピック開催、リニア関連の建設工事等の大型プロジェクトの本格的な始動に向けて対応するだけでなく、これらの大型プロジェクト終了後の数年先をも見据え、建設作業現場における施工性と安全性、そして経済性を追求した次世代足場「Iq (アイキュー) システム」による仮設足場材のデファクトスタンダードを目指すべく、製造・販売・レンタルを行う全てのグループ会社が一体となり、その普及に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が34,261,044千円（前年同期比5.6%増）、営業利益が3,098,077千円（前年同期比1.5%増）、経常利益が3,325,787千円（前年同期比10.6%増）となり、税金等調整前当期純利益が3,322,542千円（前年同期比10.6%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計1,251,714千円を差し引きした結果、当期純利益は2,070,828千円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （販売事業）

建設関連におきましては、次世代足場「Iq (アイキュー) システム」が初出荷以降、全国各地において、使用者である建設関連業者から好評を得ているだけでなく、仮設機材の保有に係る管理コストの軽減という経済的メリットから、仮設レンタル業者からの引き合いも着実に増加しております。また、次世代足場の新規導入に伴って、従来足場（枠組み足場）の入れ替えを計画的に行っております。

環境関連におきましては、グループ会社のホリーコリア(株)（韓国）の韓国内の太陽光パネル架台の販売が好調に推移したものの、日本国内においては、前述の通り、太陽光発電システムの需要は前年を下回り、太陽光パネル架台の販売売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は20,326,067千円（前年同期比18.3%増）、営業利益2,654,778千円（前年同期比29.8%増）となりました。

#### （レンタル事業）

建設関連におきましては、首都圏を中心とした再開工、耐震補強工事等の需要の高まりを背景に、建築用仮設機材については、次世代足場「Iq (アイキュー) システム」による、販売先に対して不足機材をレンタル供給するという販売とレンタルが一体となった提案、他にも仮設機材の施工工事を併せた提案、そして、型枠機材の販売及びレンタル専業会社であるアサヒ工業(株)（大阪市）の子会社化によって、型枠機材と仮設機材を併せた提案等、サービス向上に努めて参りました。この結果、レンタル価格により一層の改善の兆しが見え始めております。

環境関連におきましては、移動昇降式足場「リフトクライマー」が、従来工法では施工自体が困難かつ長期間の工期を要する超高層マンションの大規模修繕工事、煙突解体工事、橋梁橋脚補修工事等、あらゆる構造物に対応が可能で、安心・安全・スピーディーであるという評価を得ており、受注及び引き合いが好調に推移しております。

しかしながら土木・橋梁用の仮設機材の稼働については、前述の通り、当連結会計年度全体を通して、足踏み状態が続く、前年を下回る結果となりました。

また、当連結会計年度においては、本社移転、人的投資など更なるグループ経営基盤の強化に取り組んだ結果、販売管理費が前年より大きく増加しております。

これらの結果、売上高は18,686,726千円（前年同期比7.5%増）、営業利益1,984,604千円（前年同期比1.7%減）となりました。

② 次期の見通し

当業界におきましては、建設資材の高騰や労働者不足により不透明な状態が想定されますが、政府の経済・金融政策による企業収益改善により国内建設投資は引き続き堅調に推移することが予想されます。特に、今後はオリンピック開催に向けて首都圏を中心に再開発等が本格的に始動することに加え、立ち遅れていた土木・橋梁関連工事も着工され、当社グループを取り巻く事業環境は回復基調で推移していくものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、平成27年4月に製造子会社であるホリー㈱の仮設販売営業部門を当社に移管し営業力を結集することにより、次世代足場「Iq(アイキュー)システム」の積極的な営業展開を推進いたします。また、仮設機材の製造販売や技術アウトソーシングサービス等について、日本国内にとどまらず、海外へも販路・サービスを拡充し、ASEAN地域を中心に海外事業の拡充の準備を進めてまいります。さらに、今後も成長が見込まれる環境関連分野を中心に、顧客ニーズに合った付加価値の高い新商品をいち早く開発し、市場に投入することで、新たな成長事業の創出を図ってまいります。

レンタル事業においては、技術提案営業を推進し価格改善に取り組み、維持補修・耐震・防災・オリンピック・リニア関連の建設工事への営業活動の一層の強化に加え、土木関連分野での事業領域の拡大を進めてまいります。また、次世代足場への積極的な入れ替えを通じてレンタル機材の運用効率を向上させ、機材管理と物流の効率化を進め、利益体質への転換を図ってまいります。

販売事業においては、国内の仮設機材の旺盛な需要が見込まれることから、これらの需要に対応すべく海外工場を本格稼働させ、生産能力とコスト競争力を強化し、販売事業の規模拡大を図ってまいります。また、環境関連分野では、需要が一巡する太陽光パネル架台に続く販売事業の柱を育成すべく、住宅用制震装置等の住宅関連分野、キャブリングパイル等の構造機材分野及び新たな環境関連事業の創出を図ってまいります。

これらの活動により、平成28年3月期の連結業績予想は、売上高39,000,000千円、営業利益3,800,000千円、経常利益3,700,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益2,330,000千円を見込んでおります。

なお、平成26年5月20日に公表しました中期経営計画につきましては、現在見直しを行っており、確定次第お知らせ致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、43,520,853千円となり、前連結会計年度末と比べ6,275,739千円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品の増加1,299,692千円、貸貸資産の増加2,371,314千円、建物及び構築物の増加512,425千円、機械装置及び運搬具の増加658,159千円等によるものであります。

負債合計は、31,758,290千円となり、前連結会計年度末と比べ4,271,737千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,968,194千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加1,790,291千円等によるものであります。

純資産合計は、11,762,563千円となり、前連結会計年度末と比べ2,004,001千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,729,499千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、貸貸資産の取得による支出2,608,851千円、たな卸資産の増加額4,636,461千円、長期借入金の返済による支出5,133,104千円等があったものの、税金等調整前当期純利益3,322,542千円、減価償却費3,649,902千円、長期借入れによる収入6,775,896千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ253,769千円増加し、4,233,268千円(前年同期比6.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,620,466千円の支出(前連結会計年度は2,839,923千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,322,542千円、減価償却費3,649,902千円等があったものの、貸貸資産の取得による支出2,608,851千円、たな卸資産の増加額4,636,461千円、法人税等の支払額1,509,144千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,563,067千円の支出(前連結会計年度は1,239,624千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,660,290千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,927,297千円の収入(前連結会計年度は715,808千円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5,133,104千円等があったものの、短期借入金の純増額1,894,099千円、長期借入れによる収入6,775,896千円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	20.4	25.5	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	88.3	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.3	6.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	11.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当該期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、財務体質の改善と将来の収益確保及び市場シェア獲得のための新型機材等への設備投資に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期末の配当につきましては、平成27年5月26日に開催予定の当社取締役会決議により、普通配当6.5円に東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念した記念配当2.5円を加えて、1株当たり9円とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり10円（中間配当3.5円、期末配当6.5円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材の販売事業及びレンタル事業を主たる業務としております。

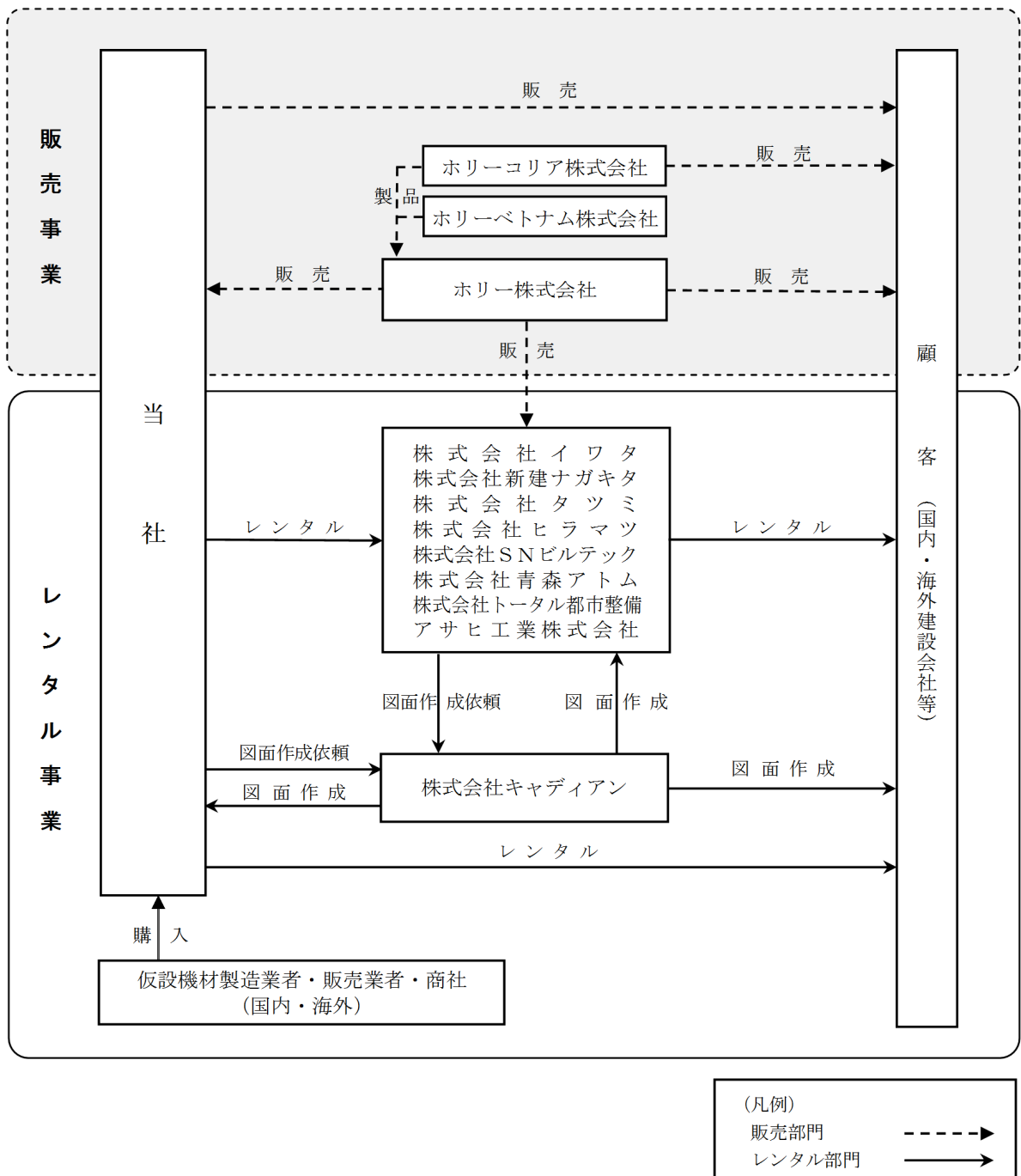
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループが販売及びレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。

当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所9ヶ所及び機材センター23ヶ所を配備して販売及びレンタルするほか、連結子会社11社が仮設機材の販売及びレンタルしております。うち、ホリー㈱、ホリーコア㈱及びホリーベトナム㈱が、仮設機材及び太陽電池設置架台等の製造を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

㈱キャディアンが、仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 伊ワタ(株)	和歌山県紀の川市	10,032	レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
新ナガキタ(株)	新潟市中央区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
タツミ(株)	茨城県水戸市	10,000	レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
キャディアン(株)	大阪市北区	30,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設図面の作成を依頼しております。 役員の兼任2名
ヒラマツ(株)	静岡県牧之原市	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
SNビルテック(株)	東京都中央区	30,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
青森アトム(株)	青森県下北郡 東通村	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
トータル都市整備(株)	名古屋市中川区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
アサヒ工業(株) (注) 2	大阪市平野区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
ホリー(株) (注) 3、4	東京都中央区	400,000	販売事業	100.0	当社へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任4名
ホリーコリア(株) (注) 3、5	大韓民国慶尚南道	4,400 百万ウォン	販売事業	100.0 (100.0)	ホリー(株)へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任2名
ホリーベトナム(株) (注) 3、5、6	ベトナム社会主義 共和国ドンナイ省	300 万USドル	販売事業	100.0 (100.0)	ホリー(株)へ仮設機材を販売しております。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) (同)岡山第二発電所	岡山県高梁市	50,000	販売事業	39.0	当社からリース債務に対する保証予約を行っております。
(同)愛媛第五発電所	愛媛県南宇和郡 愛南町	1,000	販売事業	20.0	なし
(同)宮崎第六発電所 (注) 7	宮崎県串間市	1,000	販売事業	30.0	なし
(同)三重第七発電所 (注) 8	三重県津市	1,000	販売事業	30.0	なし
(同)兵庫第九発電所 (注) 9	兵庫県加古郡稲美町	1,000	販売事業	39.0	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 平成26年4月2日付でアサヒ工業(株)の全株式を取得し、当社の議決権比率は100%となっております。なお、同社は平成27年4月1日付で大阪市北区に本店登記を移転しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. ホリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |              |
|----------|-----------|--------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 15,236,778千円 |
|          | (2) 経常利益  | 1,988,025千円  |
|          | (3) 当期純利益 | 1,293,241千円  |
|          | (4) 純資産額  | 3,005,345千円  |
|          | (5) 総資産額  | 11,358,269千円 |
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
6. 当連結会計年度より、重要性が増したホリーベトナム(株)を連結対象としております。
7. 平成26年9月12日付で(同)宮崎第六発電所に対しアンフィニジャパンソーラー(株)(現・アンフィニ(株))と共同出資を行い、当社の持分は30%となっております。
8. 平成26年5月26日付で(同)三重第七発電所に対しアンフィニジャパンソーラー(株)(現・アンフィニ(株))と共同出資を行い、当社の持分は30%となっております。
9. 平成26年7月29日付で(同)兵庫第九発電所に対しアンフィニジャパンソーラー(株)(現・アンフィニ(株))と共同出資を行い、当社の持分は39%となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、仮設機材等の提供を通じて質の高いサービスを広くお客様に提供し、特に建設・環境分野での社会貢献を果たすことを目指しております。また、常にお客様のニーズにお応えするために新商品の開発及びサービスの向上に努め、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の永続的な発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成28年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標として、財務体質の改善を図るとともに、利益体質に転換し、売上高経常利益率10%を確保することを掲げております。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、労務者の不足と労務費の高騰や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、新政権による経済対策や企業マインドの改善により建設需要は引き続き堅調な状況であり、特に老朽化インフラの維持・補修・耐震化への対応、オリンピック開催を控え首都圏を中心とした建設需要への対応及びリニア関連工事への対応が近々の課題となっております。

また、成長が期待される環境分野では、生活環境のインフラ整備、自然災害に対する防災関連、ポスト太陽光発電関連、住宅の耐震化等の市場参入による事業領域の拡大と安定した収益基盤の構築が課題となっております。

さらに、強い成長性が期待されるASEAN地域を中心にグループ海外事業の体制を構築し、海外展開のスピードを早めていくことも新たな課題であると認識しております。

これらの課題認識に基づき、当社グループは、以下のような中期的な経営方針を定め、各取り組みを推進してまいります。

##### ① グループ経営基盤の強化

グループ各社の役割を明確化し、独立した経営を推進しつつ、グループ各社の専門性を生かした営業推進と顧客基盤の構築、グループ資産の運用効率の向上、商品・技術開発力の強化、グループ経営管理機能の強化等に向けた取り組みを推進し、グループ一体経営によるシナジーの最大化を図ります。

##### ② 高収益体制の確立

仮設機材の開発、製造、販売、レンタルの一貫体制を強化し、次世代足場「Iq(アイキュー)システム」のデファクトスタンダードを目指し、高収益体制の確立を図ります。

レンタル事業においては、次世代足場「Iq(アイキュー)システム」を中心に高利回り機材への更新と従来機材の整理を行い、保有機材のポートフォリオを高収益体制に再構築いたします。また、インフラ再整備、震災復興、オリンピック需要に注力し、技術提案営業の推進と機材管理体制の効率化を進め、レンタル事業の収益性を高めてまいります。

販売事業においては、旺盛な国内需要に対応するため国内生産の強化とベトナム工場の本格稼働により増産とコストダウンを図り、対応力を強化してまいります。仮設機材以外の分野においても主力である太陽光パネル架台に代わる新商品、住宅用制震装置、住宅用金物等の開発、製造、販売を強化し、販売事業の成長性を加速させてまいります。

##### ③ 新たな成長事業の創出

海外工場を活用した海外での仮設機材の販売に着手するため、販売チャネルの開発に取り組んでまいります。また、既存事業の周辺領域、グループ機能拡充のためのM&Aにも積極的に取り組んでまいります。その他、次世代の需要創造に向けた新規事業の創出と育成に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,420,271	4,680,047
受取手形及び売掛金	7,862,006	8,258,799
商品及び製品	1,522,813	2,822,506
仕掛品	799,379	851,177
原材料及び貯蔵品	746,100	1,026,943
繰延税金資産	211,967	206,050
その他	441,719	463,744
貸倒引当金	△112,179	△95,435
流動資産合計	15,892,077	18,213,835
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	27,250,383	30,695,244
減価償却累計額	△16,489,449	△17,562,996
貸貸資産(純額)	10,760,933	13,132,248
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,869,655	4,607,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,217,558	△2,442,662
建物及び構築物(純額)	1,652,096	2,164,522
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	647,182	1,411,934
減価償却累計額	△405,304	△511,896
機械装置及び運搬具(純額)	241,878	900,038
土地		
土地	3,921,717	4,264,978
リース資産		
リース資産	1,095,377	940,785
減価償却累計額	△611,566	△556,696
リース資産(純額)	483,811	384,088
建設仮勘定		
建設仮勘定	24,071	68,547
その他		
その他	543,482	797,119
減価償却累計額	△414,202	△404,923
その他(純額)	129,279	392,195
有形固定資産合計	17,213,789	21,306,620
無形固定資産		
借地権		
借地権	392,472	392,472
のれん		
のれん	27,258	25,874
リース資産		
リース資産	118,365	122,524
その他		
その他	192,813	183,738
無形固定資産合計	730,910	724,610
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1,309,527	1,317,380
差入保証金		
差入保証金	496,660	579,350
会員権		
会員権	43,879	44,079
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	62,056	117,031
繰延税金資産		
繰延税金資産	138,380	326,652
その他		
その他	1,457,524	973,348
貸倒引当金	△99,692	△82,054
投資その他の資産合計	3,408,335	3,275,787
固定資産合計	21,353,036	25,307,018
資産合計	37,245,114	43,520,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975,072	5,934,733
短期借入金	1,200,785	3,168,979
1年内償還予定の社債	340,000	302,500
1年内返済予定の長期借入金	4,877,924	5,131,838
リース債務	210,463	237,749
未払法人税等	892,264	812,190
繰延税金負債	786	1,121
賞与引当金	201,472	233,905
設備関係支払手形	112,136	244,377
その他	1,545,393	2,003,133
流動負債合計	15,356,299	18,070,529
固定負債		
社債	810,000	757,500
長期借入金	9,376,941	10,913,319
リース債務	472,388	374,707
繰延税金負債	138,220	127,026
役員退職慰労引当金	40,335	42,865
退職給付に係る負債	579,473	641,617
資産除去債務	13,058	13,377
その他	699,835	817,348
固定負債合計	12,130,252	13,687,761
負債合計	27,486,552	31,758,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	679,750	704,445
資本剰余金	1,164,904	1,189,599
利益剰余金	7,025,405	8,754,905
自己株式	△630	△754
株主資本合計	8,869,429	10,648,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,883	527,812
繰延ヘッジ損益	△10,274	△33,242
為替換算調整勘定	137,349	282,045
退職給付に係る調整累計額	6,457	28,419
その他の包括利益累計額合計	645,416	805,036
新株予約権	125,293	182,378
少数株主持分	118,422	126,953
純資産合計	9,758,561	11,762,563
負債純資産合計	37,245,114	43,520,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,443,214	34,261,044
売上原価	22,610,319	23,404,641
売上総利益	9,832,895	10,856,403
販売費及び一般管理費	6,781,046	7,758,325
営業利益	3,051,848	3,098,077
営業外収益		
受取利息	9,280	19,761
受取配当金	23,446	36,186
受取賃貸料	73,301	72,818
賃貸資産受入益	34,085	14,891
スクラップ売却収入	94,934	59,202
持分法による投資利益	13,357	46,126
為替差益	—	138,374
デリバティブ評価益	45,872	37,831
貸倒引当金戻入額	4,000	14,455
その他	90,231	107,351
営業外収益合計	388,509	546,999
営業外費用		
支払利息	234,993	211,661
支払手数料	50,537	60,459
株式交付費	40,645	—
その他	107,792	47,167
営業外費用合計	433,968	319,289
経常利益	3,006,389	3,325,787
特別利益		
固定資産売却益	41,118	6,699
投資有価証券売却益	3,220	3,390
特別利益合計	44,338	10,090
特別損失		
固定資産売却損	5,826	635
固定資産除却損	5,195	4,750
減損損失	36,376	7,949
特別損失合計	47,398	13,335
税金等調整前当期純利益	3,003,329	3,322,542
法人税、住民税及び事業税	1,296,325	1,426,324
法人税等調整額	△79,054	△183,094
法人税等合計	1,217,271	1,243,229
少数株主損益調整前当期純利益	1,786,058	2,079,312
少数株主利益	17,563	8,484
当期純利益	1,768,494	2,070,828

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,786,058	2,079,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368,748	15,975
繰延ヘッジ損益	5,422	△22,968
為替換算調整勘定	73,871	144,696
退職給付に係る調整額	—	21,961
その他の包括利益合計	448,042	159,666
包括利益	2,234,100	2,238,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,216,558	2,230,447
少数株主に係る包括利益	17,542	8,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	679,750	717,750	5,582,829	△224,080	6,756,248
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	679,750	717,750	5,582,829	△224,080	6,756,248
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△325,918		△325,918
当期純利益			1,768,494		1,768,494
自己株式の取得				△166	△166
自己株式の処分		447,154		223,616	670,771
連結子会社の増加に伴う減少高					
連結子会社の減少に伴う減少高					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	447,154	1,442,575	223,450	2,113,180
当期末残高	679,750	1,164,904	7,025,405	△630	8,869,429

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	143,113	△15,697	63,478	—	190,894	62,061	100,880	7,110,085
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,113	△15,697	63,478	—	190,894	62,061	100,880	7,110,085
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当								△325,918
当期純利益								1,768,494
自己株式の取得								△166
自己株式の処分								670,771
連結子会社の増加に伴う減少高								
連結子会社の減少に伴う減少高								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368,769	5,422	73,871	6,457	454,521	63,232	17,542	535,296
当期変動額合計	368,769	5,422	73,871	6,457	454,521	63,232	17,542	2,648,476
当期末残高	511,883	△10,274	137,349	6,457	645,416	125,293	118,422	9,758,561

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	679,750	1,164,904	7,025,405	△630	8,869,429
会計方針の変更による累積的影響額			9,852		9,852
会計方針の変更を反映した当期首残高	679,750	1,164,904	7,035,258	△630	8,879,281
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24,695	24,695			49,390
剰余金の配当			△335,840		△335,840
当期純利益			2,070,828		2,070,828
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分					
連結子会社の増加に伴う減少高			△7,530		△7,530
連結子会社の減少に伴う減少高			△7,810		△7,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,695	24,695	1,719,647	△123	1,768,913
当期末残高	704,445	1,189,599	8,754,905	△754	10,648,195

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	511,883	△10,274	137,349	6,457	645,416	125,293	118,422	9,758,561
会計方針の変更による累積的影響額								9,852
会計方針の変更を反映した当期首残高	511,883	△10,274	137,349	6,457	645,416	125,293	118,422	9,768,414
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								49,390
剰余金の配当								△335,840
当期純利益								2,070,828
自己株式の取得								△123
自己株式の処分								
連結子会社の増加に伴う減少高								△7,530
連結子会社の減少に伴う減少高								△7,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,929	△22,968	144,696	21,961	159,619	57,085	8,530	225,235
当期変動額合計	15,929	△22,968	144,696	21,961	159,619	57,085	8,530	1,994,148
当期末残高	527,812	△33,242	282,045	28,419	805,036	182,378	126,953	11,762,563



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,003,329	3,322,542
減価償却費	3,369,432	3,649,902
減損損失	36,376	7,949
のれん償却額	22,512	27,794
賃貸資産除却に伴う原価振替額	212,988	148,696
賃貸資産売却に伴う原価振替額	87,920	198,781
賃貸資産の取得による支出	△1,487,132	△2,608,851
賃貸資産受入益	△34,085	△14,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148,841	△41,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,644	32,432
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,982	△30,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△537,258	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	578,729	62,143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,980	△210
デリバティブ評価損益 (△は益)	△45,872	△37,831
株式報酬費用	63,232	57,205
受取利息及び受取配当金	△32,726	△55,947
支払利息	234,993	211,661
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41,118	△6,699
有形固定資産除却損	5,192	4,649
持分法による投資損益 (△は益)	△13,357	△46,126
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,895	△240,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,974,818	△4,636,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	877,169	△118,668
その他	△84,261	151,854
小計	4,034,114	37,177
利息及び配当金の受取額	31,715	55,852
利息の支払額	△240,272	△204,351
法人税等の支払額	△985,633	△1,509,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839,923	△1,620,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△548,529	△597,143
定期預金の払戻による収入	552,918	591,136
有形固定資産の取得による支出	△431,011	△1,660,290
有形固定資産の売却による収入	66,423	28,552
無形固定資産の取得による支出	△22,031	△52,852
投資有価証券の取得による支出	△3,846	△20,020
投資有価証券の売却による収入	48,300	13,615
関係会社出資金の売却による収入	—	50,310
関係会社出資金の払込による支出	△343,794	△21,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,961
貸付けによる支出	△1,294,850	△1,723,900
貸付金の回収による収入	736,797	1,808,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,624	△1,563,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	759,438	1,894,099
リース債務の返済による支出	△191,415	△230,263
長期借入れによる収入	4,800,000	6,775,896
長期借入金の返済による支出	△5,775,059	△5,133,104
社債の発行による収入	—	248,055
社債の償還による支出	△611,600	△340,000
株式の発行による収入	—	49,270
配当金の支払額	△327,130	△336,532
自己株式の取得による支出	△166	△123
自己株式の処分による収入	630,125	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,808	2,927,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,236	96,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	902,727	△159,479
現金及び現金同等物の期首残高	3,076,771	3,979,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	431,135
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17,886
現金及び現金同等物の期末残高	3,979,498	4,233,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,296千円減少し、利益剰余金が9,852千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,180千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.15円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.07円、0.07円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材の「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの資産については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	15,383,825	17,059,388	32,443,214	—	32,443,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,794,404	315,634	2,110,039	△2,110,039	—
計	17,178,230	17,375,023	34,553,254	△2,110,039	32,443,214
セグメント利益	2,045,510	2,019,197	4,064,708	△1,012,859	3,051,848
その他の項目					
減価償却費	283,552	3,055,527	3,339,079	30,353	3,369,432
のれん償却額	23,169	△656	22,512	—	22,512

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,012,859千円には、セグメント間取引消去△134,868千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△877,991千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額30,353千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	15,884,979	18,376,065	34,261,044	—	34,261,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,441,087	310,661	4,751,748	△4,751,748	—
計	20,326,067	18,686,726	39,012,793	△4,751,748	34,261,044
セグメント利益	2,654,778	1,984,604	4,639,382	△1,541,305	3,098,077
その他の項目					
減価償却費	376,033	3,205,807	3,581,841	68,061	3,649,902
のれん償却額	23,169	4,625	27,794	—	27,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,541,305千円には、セグメント間取引消去△478,530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,062,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額68,061千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	213.24円	253.95円
1株当たり当期純利益金額	40.17円	46.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.81円	44.63円

(注) 1. 当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,768,494	2,070,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,768,494	2,070,828
期中平均株式数(千株)	44,029	44,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,541	1,544
(うち新株予約権(千株))	(1,541)	(1,544)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,758,561	11,762,563
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	243,716	309,331
(うち新株予約権)	(125,293)	(182,378)
(うち少数株主持分)	(118,422)	(126,953)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,514,845	11,453,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	44,620	45,099

(重要な後発事象)

シンジケートローン契約について

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関9社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日	平成27年4月30日
契約金額	4,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor+0.3%
契約期限	平成35年3月31日
担保	無担保
保証	無保証